

平成26年度一般会計当初予算案の概要

(対前年度増減額 増減率)

予算総額 591,820百万円 (+10,094百万円 +1.7%)

○事業費 435,134百万円 (+12,008百万円 +2.8%)

○人件費 156,686百万円 (△1,914百万円 △1.2%)

(1) 景気・雇用対策

○投資的経費 130,088百万円 (+2,209百万円 +1.7%)
 災害復旧費除き (+4,878百万円 +4.3%)

防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策を着実に進めるとともに、東九州自動車道など将来発展の基盤となる社会資本を整備するほか、産業の構造改革を後押しするため、投資的経費を2年連続で増額

総額も3年ぶりに1,300億円台とし、公共事業、補助事業、単独事業のいずれも前年度を上回り、災害復旧費除きでは+4.3%の伸びを確保

(国の補正予算を受け入れる3月補正予算を加味した13か月予算では+7.6%)

○県内消費の喚起

県内消費の喚起と地域内の経済循環を図るため、商工会等が行うプレミアム商品券の発行を支援(発行予定額44億円)

○雇用対策

・地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業 1,220百万円
 (雇用創出と併せ就職に向けた支援を行うほか、在職者の処遇改善を支援)

・中小企業等事業拡大・雇用創出事業 892百万円
 (創業間もない地場企業の事業拡大等により新たな雇用を創出)

※上記を含めた緊急雇用創出事業 2,548百万円(新規雇用者数1,198人)

(2) 安心・活力・発展プランの仕上げと新たな政策展開

子育て支援や産業活力の創造、学力向上などプランに掲げた政策を仕上げ、将来発展のための基盤を固めるとともに、県立美術館開館や東九州自動車道開通などを見据えて新たな政策展開の芽出しに取り組む

○おおいた成長枠 77事業 1,803百万円 (H25 92事業 1,842百万円)

○おおいた元気創出枠 8事業 590百万円

○地域課題対応枠 15事業 33百万円 (H25 8事業 21百万円)

○防災・減災対策 60事業 28,650百万円 (+4,160百万円 + 17.0%)
 ・豪雨災害からの着実な復興

山国川・花月川などについては、29年度までの完了に向け、再度の被災を防ぐ改良復旧等を実施(55億円)

○社会保障関係費 70,002百万円 (+2,074百万円 + 3.1%)

【主な歳入】

○県 税 104,500百万円 (+5,300百万円 + 5.3%)

○地方譲与税 22,185百万円 (+3,655百万円 + 19.7%)

○地方交付税 171,400百万円 (+1,300百万円 + 0.8%)

※ 臨時財政対策債 37,528百万円 (△3,832百万円 △ 9.3%)

○財政調整用基金繰入金 7,000百万円 (△8,700百万円 △ 55.4%)

(年度末残高) ㉔434億円 ㉕431億円 ㉖363億円

○県 債 77,283百万円 (△3,351百万円、△ 4.2%)

(年度末残高) ㉔1兆617億円 ㉕1兆581億円 ㉖1兆574億円

(臨財債除き) ㉔7,492億円 ㉕7,157億円 ㉖6,900億円

(注) 基金・県債の年度末残高は㉕3月補正見込みを反映

【財政指標】

(1) 財政調整用基金残高

- ・25年度は、やむなく職員給与の特例減額を行ったほか、法人関係税など県税の増や地方交付税の確定等に加え行革効果などにより、年度末の残高は431億円を見込む
- ・26年度は景気回復に伴う県税や地方譲与税等の増加に伴い、基金の取崩し額は16年度以降で最少の70億円となり、持続可能な財政運営に必要な基金残高300億円の27年度末確保が視野に

(2) 県債残高

- ・25年度は大規模災害もなく、また、これまでの行財政改革の取組等により、年度末残高は18年度以来7年ぶりの減少
- ・26年度は、地財収支の改善に伴い臨時財政対策債が大幅減となり、積極予算の中でも当初編成段階で8年ぶりの減少
- ・臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も7千億円を下回り、13年連続の減少